

令和元年度

大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

大磯町監査委員



磯 監 第 21 号
令和 2 年 8 月 20 日

大磯町長 中崎 久雄 様

大磯町監査委員 脇 國廣

大磯町監査委員 清田 文雄

令和元年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況
の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定による令和元年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算、政令で定める書類、並びに、同法第 241 条第 5 項の規定による令和元年度基金の運用状況について、審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
第5	審 査 の 概 要	3
1	決 算 の 総 括	3
2	決 算 収 支	4
3	町 債 の 状 況	5
4	財政構造（普通会計）	6
5	一 般 会 計	10
(1)	決 算 収 支	10
(2)	歳 入	10
(3)	歳 出	23
6	特 別 会 計	32
(1)	国民健康保険事業特別会計	32
(2)	後期高齢者医療特別会計	36
(3)	介護保険事業特別会計	39
(4)	下水道事業特別会計	43
7	実質収支に関する調書	47
8	財産に関する調書	48
(1)	公 有 財 産	48
(2)	物 品	49
(3)	債 権	49
(4)	基 金	50
9	基金の運用状況	51
第6	総 括 意 見	52
1	決 算 状 況	52
(1)	一 般 会 計	52
(2)	特 別 会 計	53
2	ま と め	55

- (注) 1 文中又は表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のものは、原則として千円未満を四捨五入とした。
- 2 比率等は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「△」表示は負数、「－」表示は該当数値がないもの又は求められないもの、「P」表示はポイントである。

第1 審査の対象

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は次のとおりである。

1 歳入歳出決算

令和元年度大磯町一般会計歳入歳出決算

令和元年度大磯町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度大磯町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度大磯町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度大磯町下水道事業特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類（政令で定める書類）

令和元年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度大磯町各会計別実質収支に関する調書

令和元年度大磯町財産に関する調書

3 令和元年度基金の運用状況

第2 審査の期間

令和2年7月13日から令和2年8月18日まで

第3 審査の方法

令和元年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、政令で定める決算附属書類、基金の運用状況の審査は以下の点を主眼に行い、審査にあたっては、関係諸帳簿等との照合、関係職員からの説明の聴取、定期監査及び例月出納検査等の結果を参考にするなど慎重に行った。

- 1 歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の定めに準拠して作成され、その計数は正確であったか。
- 2 予算の執行は、議会の議決に沿って適正かつ効率的に行われていたか。
- 3 収入及び支出は、関係法令を遵守し、それぞれ行政目的達成のために計画的かつ経済的に執行し、処理されていたか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されていたか。

第4 審査の結果

- 1 決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類については、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、その計数は正確に表示されていると認められた。また、予算の執行については、歳入歳出ともに適正かつ効率的に行われていると認められた。
- 2 基金については、その目的に従い適正に運用されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

会 計 別 決 算 状 況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				
		歳 入 A	収入率	歳 出 B	執行率	差引額(A-B)
一 般 会 計	11,730,187,400	11,816,509,773	100.7	10,897,864,877	92.9	918,644,896
特 別 会 計	9,677,376,000	9,382,602,283	97.0	9,163,327,724	94.7	219,274,559
国民健康保険事業	3,886,828,000	3,798,306,514	97.7	3,777,835,386	97.2	20,471,128
後期高齢者医療	990,815,000	992,407,799	100.2	971,278,324	98.0	21,129,475
介護保険事業	3,296,391,000	3,182,247,812	96.5	3,022,914,013	91.7	159,333,799
下水道事業	1,503,342,000	1,409,640,158	93.8	1,391,300,001	92.5	18,340,157
総 額	21,407,563,400	21,199,112,056	99.0	20,061,192,601	93.7	1,137,919,455

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、予算現額 21,407,563,400 円に対し、歳入が 21,199,112,056 円、歳出が 20,061,192,601 円で、差引額は 1,137,919,455 円である。

この決算総額中には、各会計相互間の繰入・繰出金 1,838,936,109 円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は、歳入が 19,360,175,947 円、歳出が 18,222,256,492 円である。

純 計 決 算 額

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 額 (A-B)
	決 算 額	重 複 額	純 計 額 A	決 算 額	重 複 額	純 計 額 B	
一 般 会 計	11,816,509,773	130,386,789	11,686,122,984	10,897,864,877	1,708,549,320	9,189,315,557	2,496,807,427
特 別 会 計	9,382,602,283	1,708,549,320	7,674,052,963	9,163,327,724	130,386,789	9,032,940,935	△ 1,358,887,972
国民健康保険事業	3,798,306,514	259,216,000	3,539,090,514	3,777,835,386	11,643,171	3,766,192,215	△ 227,101,701
後期高齢者医療	992,407,799	444,038,795	548,369,004	971,278,324	18,089,204	953,189,120	△ 404,820,116
介護保険事業	3,182,247,812	468,057,525	2,714,190,287	3,022,914,013	53,113,868	2,969,800,145	△ 255,609,858
下水道事業	1,409,640,158	537,237,000	872,403,158	1,391,300,001	47,540,546	1,343,759,455	△ 471,356,297
総 額	21,199,112,056	1,838,936,109	19,360,175,947	20,061,192,601	1,838,936,109	18,222,256,492	1,137,919,455

2 決算収支

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

決 算 収 支 年 度 別 比 較

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 A	21,199,112,056	19,891,050,644	1,308,061,412	6.6
一般会計	11,816,509,773	9,942,239,777	1,874,269,996	18.9
特別会計	9,382,602,283	9,948,810,867	△ 566,208,584	△ 5.7
歳 出 B	20,061,192,601	18,846,994,925	1,214,197,676	6.4
一般会計	10,897,864,877	9,273,272,571	1,624,592,306	17.5
特別会計	9,163,327,724	9,573,722,354	△ 410,394,630	△ 4.3
歳入歳出差引額(形式収支) C	1,137,919,455	1,044,055,719	93,863,736	9.0
一般会計	918,644,896	668,967,206	249,677,690	37.3
特別会計	219,274,559	375,088,513	△ 155,813,954	△ 41.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	65,210,800	59,162,400	6,048,400	10.2
一般会計	65,210,800	59,162,400	6,048,400	10.2
特別会計	0	0	0	0.0
実 質 収 支 (C-D) E	1,072,708,655	984,893,319	87,815,336	8.9
一般会計	853,434,096	609,804,806	243,629,290	40.0
特別会計	219,274,559	375,088,513	△ 155,813,954	△ 41.5
前年度実質収支 F	984,893,319	676,560,645	308,332,674	45.6
一般会計	609,804,806	365,641,171	244,163,635	66.8
特別会計	375,088,513	310,919,474	64,169,039	20.6
単 年 度 収 支 (E-F) G	87,815,336	308,332,674	△ 220,517,338	△ 71.5
一般会計	243,629,290	244,163,635	△ 534,345	△ 0.2
特別会計	△ 155,813,954	64,169,039	△ 219,982,993	△ 342.8

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は1,137,919,455円の黒字で、前年度に比べ93,863,736円増加した。このうち翌年度へ繰り越すべき財源65,210,800円を差し引いた実質収支は1,072,708,655円の黒字で、前年度に比べ87,815,336円増加した。

なお、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、87,815,336円の黒字で、前年度に比べ220,517,338円減少した。

3 町債の状況

町債の借入及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

町 債 残 高 状 況

(単位:円)

区 分	平成30年度末 借 入 残 高	令和元年度		令和元年度末 借 入 残 高
		借 入 額	元金償還額	
一 般 会 計	7,776,662,190	1,085,500,000	598,311,756	8,263,850,434
下水道事業特別会計	9,536,059,893	335,600,000	508,174,630	9,363,485,263
合 計	17,312,722,083	1,421,100,000	1,106,486,386	17,627,335,697

一般会計及び下水道事業特別会計を合わせた令和元年度の町債借入額は1,421,100,000円で、元金償還額は1,106,486,386円である。

令和元年度末における町債残高は17,627,335,697円で、前年度末に比べ314,613,614円増加した。

町債残高の推移は、次表のとおりである。

町 債 残 高 の 推 移

(単位:円)

区 分	前年度末残高	当該年度		当該年度末残高
		借 入 額	元金償還額	
令和元年度	17,312,722,083	1,421,100,000	1,106,486,386	17,627,335,697
平成30年度	17,329,077,162	1,039,000,000	1,055,355,079	17,312,722,083
平成29年度	16,741,963,894	1,645,100,000	1,057,986,732	17,329,077,162
平成28年度	16,555,740,155	1,174,098,000	987,874,261	16,741,963,894
平成27年度	16,386,034,150	1,083,200,000	913,493,995	16,555,740,155

4 財政構造（普通会計）

普通会計からみた財政構造は、以下のとおりである。

普通会計は、財政状況の把握、分析など地方公共団体間の財政比較が行えるようにするために用いる地方財政統計上の会計である。なお、以下の数値は令和元年度地方財政状況調査表（令和2年7月28日現在）によるものである。

（1）歳入の構成

歳入決算額は11,816,016千円で、前年度に比べ1,874,119千円（18.9%）増加した。

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源の状況

（単位：千円・%）

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源		7,135,487	60.4	6,473,700	65.1	661,787	10.2
主なもの	地 方 税	5,144,211	43.5	5,037,275	50.7	106,936	2.1
	分担金及び負担金	179,158	1.5	139,029	1.4	40,129	28.9
	使用料及び手数料	161,742	1.4	186,056	1.9	△ 24,314	△ 13.1
	繰 入 金	507,244	4.3	403,330	4.1	103,914	25.8
	繰 越 金	668,967	5.7	423,761	4.3	245,206	57.9
	諸 収 入	210,552	1.8	198,964	2.0	11,588	5.8
依 存 財 源		4,680,617	39.6	3,468,197	34.9	1,212,420	35.0
主なもの	地方消費税交付金	484,231	4.1	502,679	5.1	△ 18,448	△ 3.7
	地方交付税	750,034	6.3	745,307	7.5	4,727	0.6
	国庫支出金	1,369,595	11.6	884,616	8.9	484,979	54.8
	県 支 出 金	742,659	6.3	635,507	6.4	107,152	16.9
	地 方 債	1,085,500	9.2	487,500	4.9	598,000	122.7
合 計		11,816,104	100.0	9,941,897	100.0	1,874,207	18.9

※自主財源とは、地方公共団体が自ら確保することができる収入をいい、依存財源とは国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。

自主財源は7,135,487千円で、前年度に比べ661,787千円（10.2%）増加した。これは主に、地方税（町税）が106,936千円、繰入金が103,914千円、繰越金が245,206千円増加したためである。

依存財源は4,680,617千円で、前年度に比べ1,212,420千円（35.0%）増加し

た。これは主に、国庫支出金が 484,979 千円、県支出金が 107,152 千円、地方債が 598,000 千円増加したためである。

歳入決算額に対する自主財源の割合は 60.4%で、依存財源の割合は 39.6%である。なお、自主財源の割合は、前年度を 4.7 ポイント下回った。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経 常 的 収 入 ・ 臨 時 的 収 入 の 状 況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 的 収 入	8,330,838	70.5	8,194,321	82.4	136,517	1.7
臨 時 的 収 入	3,485,266	29.5	1,747,576	17.6	1,737,690	99.4
合 計	11,816,104	100.0	9,941,897	100.0	1,874,207	18.9

※経常的収入とは、毎年継続的かつ定期的に確保できる収入をいい、主なものは町税や地方消費税交付金である。また、臨時的収入とは、特定の事由に基づいた収入をいい、主なものは町債である。

経常的収入は 8,330,838 千円で、前年度に比べ 136,517 千円 (1.7%) 増加した。これは主に、使用料が 24,314 千円減少したものの、地方税 (町税) が 106,936 千円、地方特例交付金が 51,205 千円、国庫支出金が 484,979 千円増加したためである。

臨時的収入は 3,485,316 千円で、前年度に比べ 1,737,740 千円 (99.4%) 増加した。これは主に、国庫支出金が 484,979 千円、寄附金が 98,284 千円、繰入金が 103,914 千円、繰越金が 245,206 千円、地方債が 598,000 千円増加したためである。

歳入決算額に対する経常的収入の割合は 70.5%で、臨時的収入の割合は 29.5%である。なお、経常的収入の割合は、前年度を 11.9 ポイント下回った。

(2) 歳出の構成

歳出決算額は10,897,460千円で、前年度に比べ1,624,530千円(17.5%)増加した。

ア 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的経費・臨時的経費の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
経 常 的 経 費	8,073,248	74.1	7,973,733	86.0	99,515	1.3
人 件 費	2,121,798	19.5	2,124,119	22.9	△ 2,321	△ 0.1
物 件 費	1,530,534	14.0	1,482,352	16.0	48,182	3.3
扶 助 費	1,693,031	15.5	1,663,441	17.9	29,590	1.8
補 助 費 等	390,321	3.6	387,027	4.2	3,294	0.9
公 債 費	637,715	5.9	630,570	6.8	7,145	1.1
その他経費	1,699,849	15.6	1,686,224	18.2	13,625	0.8
臨 時 的 経 費	2,824,212	25.9	1,299,197	14.0	1,525,015	117.4
投資的経費	1,678,116	15.4	491,066	5.3	1,187,050	241.7
その他経費	1,146,096	10.5	808,131	8.7	337,965	41.8
(うち人件費)	15,177	0.1	6,813	0.1	8,364	122.8
合 計	10,897,460	100.0	9,272,930	100.0	1,624,530	17.5

※経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいい、人件費、物件費、扶助費、公債費等である。
また、臨時的経費とは、財源の変動により支出を調整することが比較的容易にできる経費をいい、普通建設事業、積立金等である。

経常的経費は8,073,248千円で、前年度に比べ99,515千円(1.3%)増加した。
これは主に、物件費が48,182千円、扶助費が29,590千円、公債費が7,145千円、補助費等が3,294千円増加したためである。

臨時的経費は2,824,212千円で、前年度に比べ1,525,015千円(117.4%)増加した。これは主に、投資的経費が1,187,050千円増加したためである。

歳出決算額に対する経常的経費の割合は74.1%で、臨時的経費の割合は25.9%である。なお、経常的経費の割合は、前年度を11.9ポイント下回った。

(3) 財政分析指標

主な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政分析指標の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数(単年度)	0.868	0.872	0.876	0.875	0.869
(3ヵ年平均)	0.871	0.872	0.872	0.874	0.873
実質収支比率	8.5%	7.2%	5.4%	9.1%	12.6%
経常収支比率	84.2%	87.2%	89.6%	89.2%	90.0%
	(89.5%)	(93.7%)	(96.7%)	(95.9%)	(95.8%)
実質公債費比率	4.4%	4.2%	5.3%	5.8%	6.0%

※財政力指数は、財政上の能力を示す指標で、この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があるとされる。

財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、一般的には3%～5%程度が望ましいとされている。

実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模

※経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれる。一般的には80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるといわれている。表中下段の()内数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いて算定した比率である。

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

※実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、この指標が18%以上になると、地方債許可団体に移行するとされ、25%以上になると、財政健全化法の健全化団体となって、単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

財政力の強さを示す指標である財政力指数(3ヵ年平均)は0.873で、前年度を0.001ポイント下回った。

決算の余剰を財政規模との比較で表す実質収支比率は12.6%で、前年度を3.5ポイント上回った。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は90.0%で、前年度を0.8ポイント上回った。なお、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いて算定した値は95.8%で、前年度を0.1ポイント下回った。

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表した指標である実質公債費比率は6.0%で、前年度を0.2ポイント上回った。

5 一般会計

(1) 決算収支

一般会計決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和元年度	平成30年度
予 算 現 額		11,730,187,400	9,757,941,040
歳 入 総 額	A	11,816,509,773	9,942,239,777
歳 出 総 額	B	10,897,864,877	9,273,272,571
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	918,644,896	668,967,206
翌年度へ繰り越すべき財源	D	65,210,800	59,162,400
	継続費通次繰越額	31,603,600	28,816,200
	繰越明許費繰越額	31,785,600	17,447,000
	事故繰越し繰越額	1,821,600	12,899,200
実 質 収 支 (C-D)	E	853,434,096	609,804,806
前年度実質収支	F	609,804,806	365,641,171
単 年 度 収 支 (E-F)	G	243,629,290	244,163,635

歳入総額 11,816,509,773 円から歳出総額 10,897,864,877 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、918,644,896 円である。

この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、853,434,096 円の黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 609,804,806 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、243,629,290 円の黒字である。

(2) 歳 入

一般会計歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
元年度	11,730,187,400	12,038,437,677	11,816,509,773	8,294,220	213,633,684	100.7	98.2
30年度	9,757,941,040	10,343,382,397	9,942,239,777	12,244,300	388,898,320	101.9	96.1
増 減	1,972,246,360	1,695,055,280	1,874,269,996	△ 3,950,080	△ 175,264,636	△ 1.2P	2.1P

収入済額は 11,816,509,773 円で、前年度に比べ 1,874,269,996 円 (18.9%) 増加した。これは主に、地方消費税交付金が 18,448,000 円、自動車取得税交付金が 15,561,782 円、分担金及び負担金が 18,942,380 円、使用料及び手数料が 18,258,911

円減少したものの、町税が 106,936,691 円、地方特例交付金が 51,205,000 円、国庫支出金が 484,230,366 円、県支出金が 106,835,325 円、財産収入が 80,682,930 円、寄附金が 98,284,369 円、繰入金が 104,039,254 円、繰越金が 245,205,995 円、諸収入が 64,967,187 円、町債が 598,000,000 円増加したためである。

不納欠損額は 8,294,220 円で、前年度に比べ 3,950,080 円（32.3%）減少した。これは主に、使用料及び手数料が 77,520 円増加したものの、町税が 4,007,600 円減少したためである。

収入未済額は 213,633,684 円で、前年度に比べ 175,264,636 円（45.1%）減少した。これは主に、町税が 174,542,936 円減少したためである。

予算現額に対する収入率は 100.7%で、前年度を 1.2 ポイント下回った。調定額に対する収入率は 98.2%で、前年度を 2.1 ポイント上回った。

款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町 税	5,144,211,421	43.5	5,037,274,730	50.7	106,936,691	2.1
地方譲与税	63,177,006	0.5	62,452,000	0.6	725,006	1.2
利子割交付金	3,400,000	0.0	6,578,000	0.1	△ 3,178,000	△ 48.3
配当割交付金	31,373,000	0.3	27,561,000	0.3	3,812,000	13.8
株式等譲渡所得割交付金	18,873,000	0.2	24,120,000	0.2	△ 5,247,000	△ 21.8
地方消費税交付金	484,231,000	4.1	502,679,000	5.0	△ 18,448,000	△ 3.7
ゴルフ場利用税交付金	27,097,638	0.2	28,288,692	0.3	△ 1,191,054	△ 4.2
自動車取得税交付金	17,592,218	0.1	33,154,000	0.3	△ 15,561,782	△ 46.9
環境性能割交付金	5,491,000	0.1	0	0.0	5,491,000	-
地方特例交付金	78,329,000	0.7	27,124,000	0.3	51,205,000	188.8
地方交付税	750,034,000	6.3	745,307,000	7.5	4,727,000	0.6
交通安全対策特別交付金	3,265,000	0.0	3,310,000	0.0	△ 45,000	△ 1.4
分担金及び負担金	47,363,590	0.4	66,305,970	0.7	△ 18,942,380	△ 28.6
使用料及び手数料	147,880,206	1.3	166,139,117	1.7	△ 18,258,911	△ 11.0
国庫支出金	1,368,819,517	11.6	884,589,151	8.9	484,230,366	54.7
県 支 出 金	742,319,551	6.3	635,484,226	6.4	106,835,325	16.8
財 産 収 入	137,708,157	1.2	57,025,227	0.6	80,682,930	141.5
寄 附 金	122,728,386	1.0	24,444,017	0.2	98,284,369	402.1
繰 入 金	507,753,592	4.3	403,714,338	4.0	104,039,254	25.8
繰 越 金	668,967,206	5.7	423,761,211	4.3	245,205,995	57.9
諸 収 入	360,395,285	3.0	295,428,098	3.0	64,967,187	22.0
町 債	1,085,500,000	9.2	487,500,000	4.9	598,000,000	122.7
合 計	11,816,509,773	100.0	9,942,239,777	100.0	1,874,269,996	18.9

歳入を構成する主なものは、町税 43.5%、地方交付税 6.3%、国庫支出金 11.6%、県支出金 6.3%、繰越金 5.7%、町債 9.2%である。

第1款 町 税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	4,784,051,000	5,315,576,505	5,144,211,421	8,212,620	163,152,464	96.8
30年度	4,814,009,000	5,387,190,350	5,037,274,730	12,220,220	337,695,400	93.5
増 減	△ 29,958,000	△ 71,613,845	106,936,691	△ 4,007,600	△ 174,542,936	3.3 P

収入済額は5,144,211,421円で、前年度に比べ106,936,691円(2.1%)増加した。
これは主に、町民税が43,525,457円減少したものの、固定資産税が146,750,226円、増加したためである。

不納欠損額は8,212,620円で、前年度に比べ4,007,600円(32.8%)減少した。
 収入未済額は163,152,464円で、前年度に比べ174,542,936円(51.7%)減少した。
 調定額に対する収入率は96.8%で、前年度を3.3ポイント上回った。

町税の収納状況は、次表のとおりである。

町 税 収 納 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
町 民 税	2,530,836,029	49.2	2,574,361,486	51.1	△ 43,525,457	△ 1.7
個 人	2,334,965,529	45.4	2,382,706,486	47.3	△ 47,740,957	△ 2.0
法 人	195,870,500	3.8	191,655,000	3.8	4,215,500	2.2
固定資産税	2,397,714,310	46.6	2,250,964,084	44.7	146,750,226	6.5
固定資産税	2,397,365,210	46.6	2,250,617,084	44.7	146,748,126	6.5
国有資産等所在市町村交付金	349,100	0.0	347,000	0.0	2,100	0.6
軽自動車税	57,678,100	1.1	54,732,300	1.1	2,945,800	5.4
町たばこ税	134,502,882	2.7	134,347,410	2.7	155,472	0.1
入 湯 税	23,480,100	0.4	22,869,450	0.4	610,650	2.7
合 計	5,144,211,421	100.0	5,037,274,730	100.0	106,936,691	2.1

町民税

1 個 人

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
元年度	2,450,807,750	2,334,965,529	5,042,320	110,799,901	95.3	45.4
30年度	2,512,167,000	2,382,706,486	8,512,787	120,947,727	94.8	47.3
増 減	△ 61,359,250	△ 47,740,957	△ 3,470,467	△ 10,147,826	0.5 P	△ 1.9

2 法 人

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
元年度	198,725,100	195,870,500	150,000	2,704,600	98.6	3.8
30年度	194,070,500	191,655,000	233,300	2,182,200	98.8	3.8
増 減	4,654,600	4,215,500	△ 83,300	522,400	△ 0.2 P	0.0

固定資産税

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
元年度	2,448,183,473	2,397,714,310	2,906,800	47,562,363	97.9	46.6
30年度	2,467,000,590	2,250,964,084	3,318,433	212,718,073	91.2	44.7
増 減	△ 18,817,117	146,750,226	△ 411,633	△ 165,155,710	6.7 P	1.9

軽自動車税

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
元年度	59,877,200	57,678,100	113,500	2,085,600	96.3	1.1
30年度	56,735,400	54,732,300	155,700	1,847,400	96.5	1.1
増 減	3,141,800	2,945,800	△ 42,200	238,200	△ 0.2 P	0.0

町たばこ税

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
元年度	134,502,882	134,502,882	0	0	100.0	2.6
30年度	134,347,410	134,347,410	0	0	100.0	2.7
増 減	155,472	155,472	0	0	0.0 P	△ 0.1

入湯税

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
元年度	23,480,100	23,480,100	0	0	100.0	0.5
30年度	22,869,450	22,869,450	0	0	100.0	0.5
増 減	610,650	610,650	0	0	0.0 P	0.0

収入済額の主なものは、町民税が 2, 530, 836, 029 円、固定資産税が 2, 397, 714, 310 円、町たばこ税が 134, 502, 882 円である。

町民税は、前年度に比べ個人町民税が 47, 740, 957 円 (2. 0%) 減少し、法人町民税が 4, 215, 500 円 (2. 2%) 増加した。不納欠損額は、前年度に比べ個人町民税が 3, 470, 467 円、法人町民税が 83, 300 円減少した。収入未済額は、前年度に比べ個人町民税が 10, 147, 826 円減少し、法人町民税が 522, 400 円増加した。

固定資産税は、前年度に比べ 146, 750, 226 円 (6. 5%) 増加した。不納欠損額は前年度に比べ 411, 633 円、収入未済額は 165, 155, 710 円減少した。

軽自動車税は、前年度に比べ 2, 945, 800 円 (5. 4%) 増加した。不納欠損額は前年度に比べ 42, 200 円減少し、収入未済額は 238, 200 円増加した。

町たばこ税は、前年度に比べ 155, 472 円 (0. 1%) 増加した。

入湯税は、前年度に比べ 610, 650 円 (2. 7%) 増加した。

町税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 課 税 分				滞 納 繰 越 分			
	調 定 額	収入済額	収 入 率		調 定 額	収入済額	収 入 率	
			元年度	30年度			元年度	30年度
町 民 税	2,530,988,100	2,510,839,924	99.2	99.0	118,544,750	19,996,105	16.9	15.2
個 人	2,334,578,400	2,315,481,024	99.2	98.9	116,229,350	19,484,505	16.8	15.2
法 人	196,409,700	195,358,900	99.5	99.7	2,315,400	511,600	22.1	16.1
固定資産税	2,235,504,500	2,220,357,500	99.3	97.9	212,678,973	177,356,810	83.4	10.8
固定資産税	2,235,155,400	2,220,008,400	99.3	97.9	212,678,973	177,356,810	83.4	10.8
国有資産等所在市町村交付金	349,100	349,100	100.0	100.0	—	—	—	—
軽自動車税	57,936,700	57,241,100	98.8	98.6	1,940,500	437,000	22.5	28.4
町たばこ税	134,502,882	134,502,882	100.0	100.0	—	—	—	—
入 湯 税	23,480,100	23,480,100	100.0	100.0	—	—	—	—
合 計	4,982,412,282	4,946,421,506	99.3	98.5	333,164,223	197,789,915	59.4	12.6

町税の現年課税分の収入率は99.3%で、前年度を0.8ポイント上回った。

滞納繰越分の収入率は59.4%で、前年度を46.8ポイント上回った。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	61,289,000	63,177,006	63,177,006	0	0	100.0
30年度	61,000,000	62,452,000	62,452,000	0	0	100.0
増 減	289,000	725,006	725,006	0	0	0.0 P

地方譲与税は、自動車重量税及び地方揮発油税の一部を一定の基準により国が配分するもので、収入済額は63,177,006円で、前年度に比べ725,006円(1.2%)増加したが、森林環境譲与税1,288,000円が新設されたものによる。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	6,000,000	3,400,000	3,400,000	0	0	100.0
30年度	4,000,000	6,578,000	6,578,000	0	0	100.0
増 減	2,000,000	△ 3,178,000	△ 3,178,000	0	0	0.0 P

利子割交付金は、預貯金等の利子にかかる県民税利子割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は3,400,000円で、前年度に比べ3,178,000円(48.3%)減少した。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	27,000,000	31,373,000	31,373,000	0	0	100.0
30年度	27,000,000	27,561,000	27,561,000	0	0	100.0
増 減	0	3,812,000	3,812,000	0	0	0.0 P

配当割交付金は、株式等の配当所得等にかかる県民税配当割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は31,373,000円で、前年度に比べ3,812,000円(13.8%)増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	10,000,000	18,873,000	18,873,000	0	0	100.0
30年度	6,000,000	24,120,000	24,120,000	0	0	100.0
増 減	4,000,000	△ 5,247,000	△ 5,247,000	0	0	0.0 P

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得にかかる県民税配当割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は18,873,000円で、前年度に比べ5,247,000円(21.8%)減少した。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	519,000,000	484,231,000	484,231,000	0	0	100.0
30年度	460,000,000	502,679,000	502,679,000	0	0	100.0
増 減	59,000,000	△ 18,448,000	△ 18,448,000	0	0	0.0 P

地方消費税交付金は、地方消費税の1/2を人口と従業者数に応じて県が交付するもので、収入済額は484,231,000円で、前年度に比べ18,448,000円(3.7%)減少した。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	28,000,000	27,097,638	27,097,638	0	0	100.0
30年度	28,000,000	28,288,692	28,288,692	0	0	100.0
増 減	0	△ 1,191,054	△ 1,191,054	0	0	0.0 P

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場にかかる利用税の7/10を当該

ゴルフ場所在市町村に対して交付するもので、収入済額は 27,097,638 円で、前年度に比べ 1,191,054 円（4.2%）減少した。

第 8 款 自動車取得税交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	14,000,000	17,592,218	17,592,218	0	0	100.0
30年度	25,000,000	33,154,000	33,154,000	0	0	100.0
増 減	△ 11,000,000	△ 15,561,782	△ 15,561,782	0	0	0.0 P

自動車取得税交付金は、自動車取得にかかる自動車取得税の一部を道路延長や面積に応じて県が交付するもので、収入済額は 17,592,218 円で、税制改正により、令和元年 10 月から自動車取得税が廃止となったことにより、前年度に比べ 15,561,782 円（46.9%）減少した。

第 9 款 環境性能割交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	2,100,000	5,491,000	5,491,000	0	0	100.0
30年度	0	0	0	0	0	-
増 減	2,100,000	5,491,000	5,491,000	0	0	0.0 P

環境性能割交付金は、地方消費税引き上げに伴い廃止となった自動車取得税交付金に代わり新たに創設された交付金で収入済額は、5,491,000 円である。

第 10 款 地方特例交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	43,413,000	78,329,000	78,329,000	0	0	100.0
30年度	25,000,000	27,124,000	27,124,000	0	0	100.0
増 減	18,413,000	51,205,000	51,205,000	0	0	0.0 P

地方特例交付金は、住民税恒久減税等による収入減の補てん財源として国が交付するもので、収入済額は 78,329,000 円で、前年度に比べ 51,205,000 円（188.8%）増加した。この中には、今年度新設された自動車税減収補填特例交付金 2,857,000 円、軽自動車税減収補填特例交付金 703,000 円や子ども・子育て支援臨時給付金として 45,334,000 円が含まれている。

第 11 款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	627,000,000	750,034,000	750,034,000	0	0	100.0
30年度	670,000,000	745,307,000	745,307,000	0	0	100.0
増 減	△ 43,000,000	4,727,000	4,727,000	0	0	0.0 P

地方交付税は、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを行うことができるよう、所得税、法人税、酒税、消費税などの一部を国が交付する財源措置で、収入済額は 750,034,000 円で、前年度に比べ 4,727,000 円 (0.6%) 増加した。

地方交付税には普通交付税と普通交付税に反映できなかった財政上の特別の事情を考慮して交付される特別交付税があり、収入済額のうち普通交付税は 620,247,000 円で、特別交付税は 129,787,000 円である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	3,447,000	3,265,000	3,265,000	0	0	100.0
30年度	3,970,000	3,310,000	3,310,000	0	0	100.0
増 減	△ 523,000	△ 45,000	△ 45,000	0	0	0.0 P

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の収入額を交通事故発生件数や人口等の割合で国が交付するもので、収入済額は 3,265,000 円で、前年度に比べ 45,000 円 (1.4%) 減少した。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	52,651,000	50,672,776	47,363,590	0	3,309,186	93.5
30年度	76,298,000	69,733,356	66,305,970	20,000	3,407,386	95.1
増 減	△ 23,647,000	△ 19,060,580	△ 18,942,380	△ 20,000	△ 98,200	△ 1.6 P

収入済額は 47,363,590 円 (負担金) で、前年度に比べ 18,942,380 円 (28.6%) 減少した。これは主に、保育園負担金等児童福祉費負担金が 19,111,100 円減少したためである。

収入済額の主なものは、保育園負担金 42,186,200 円である。

不納欠損額は 20,000 円で、保育園負担金である。

収入未済額は 3,309,186 円で、主なものは保育園負担金 3,262,700 円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	153,474,000	148,454,616	147,880,206	81,600	492,810	99.6
30年度	169,132,000	166,713,107	166,139,117	4,080	569,910	99.7
増 減	△ 15,658,000	△ 18,258,491	△ 18,258,911	77,520	△ 77,100	△ 0.1 P

収入済額は 147,880,206 円（使用料 91,857,966 円、手数料 56,022,240 円）で、前年度に比べ 18,258,911 円（11.0%）減少した。これは主に、幼稚園保育料が 7,446,500 円、旧吉田茂邸観覧料が 10,900,850 円減少したためである。

収入済額の主なものは、使用料では自転車駐車場使用料 31,460,590 円、道路及び附属物占用料 14,464,960 円、幼稚園保育料 8,543,400 円、旧吉田茂邸観覧料 17,444,950 円で、手数料ではごみ処理手数料等清掃手数料 40,260,130 円、戸籍手数料等戸籍住民基本台帳手数料 12,344,000 円である。

不納欠損額は 81,600 円で、幼稚園保育料 76,500 円とし尿処理手数料 5,100 円である。

収入未済額は 492,810 円で、主なものは自転車駐車場使用料 468,610 円、幼稚園保育料 22,500 円である。

第 15 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	1,575,621,000	1,368,819,517	1,368,819,517	0	0	100.0
30年度	967,063,000	884,589,151	884,589,151	0	0	100.0
増 減	608,558,000	484,230,366	484,230,366	0	0	0.0 P

収入済額は 1,368,819,517 円（国庫負担金 775,974,371 円、国庫補助金 587,643,546 円、委託金 5,201,600 円）で、前年度に比べ 484,230,366 円（54.7%）増加した。これは主に、社会資本整備総合交付金が 424,426,520 円、プレミアム付商品券事業補助金が 13,537,786 円増加したためである。

収入済額の主なものは、国庫負担金では児童手当負担金 295,195,664 円、自立支援給付費負担金 217,314,785 円、施設型給付費負担金 96,530,152 円で、国庫補助金では社会資本整備総合交付金 513,655,760 円、子ども・子育て支援交付金 24,263,000 円、委託金では国民年金事務費委託金 4,932,150 円である。

第16款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	761,166,000	742,319,551	742,319,551	0	0	100.0
30年度	673,591,000	635,484,226	635,484,226	0	0	100.0
増 減	87,575,000	106,835,325	106,835,325	0	0	0.0 P

収入済額は742,319,551円(県負担金426,205,560円、県補助金241,409,350円、委託金74,704,641円)で、前年度に比べ106,835,325円(16.8%)増加した。これは主に、子ども・子育て支援事業費補助金が10,553,000円、明治記念大磯邸園事業推進補助金が70,823,000円増加したためである。

収入済額の主なものは、県負担金では自立支援給付費負担金119,243,579円、国民健康保険基盤安定繰入金負担金90,049,591円、児童手当負担金65,554,664円で、県補助金では明治記念大磯邸園事業推進補助金70,823,000円、市町村自治基盤強化総合補助金32,853,000円、重度障害者医療助成事業費補助金21,111,000円で、委託金では県税徴収取扱費交付金53,358,408円である。

第17款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	86,445,000	137,708,157	137,708,157	0	0	100.0
30年度	99,322,000	57,025,227	57,025,227	0	0	100.0
増 減	△ 12,877,000	80,682,930	80,682,930	0	0	0.0 P

収入済額は137,708,157円(財産運用収入21,952,802円、財産売払収入115,755,355円)で、前年度に比べ80,682,930円(141.5%)増加した。これは主に、町有地売払収入が79,883,355円増加したためである。

収入済額の主なものは、町有地売払収入115,755,355円、町有地貸付料14,877,877円である。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	122,726,000	122,728,386	122,728,386	0	0	100.0
30年度	25,626,000	24,444,017	24,444,017	0	0	100.0
増 減	97,100,000	98,284,369	98,284,369	0	0	0.0 P

収入済額は122,728,386円で、前年度に比べ98,284,369円(402.2%)増加した。これは主に、一般寄附金が97,252,812円増加したためである。

収入済額の主なものは、一般寄附金121,567,005円である。

第 19 款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	516,493,000	507,753,592	507,753,592	0	0	100.0
30年度	407,316,000	403,714,338	403,714,338	0	0	100.0
増 減	109,177,000	104,039,254	104,039,254	0	0	0.0 P

収入済額は 507,753,592 円（特別会計繰入金 130,386,789 円、基金繰入金 377,366,803 円）で、前年度に比べ 104,039,254 円（25.8%）増加した。これは主に、後期高齢者医療特別会計繰入金が 15,018,201 円、下水道事業特別会計繰入金 30,896,838 円、財政調整基金繰入金 68,919,000 円増加したためである。

収入済額の主なものは、特別会計繰入金では介護保険事業特別会計繰入金 53,113,868 円で、基金繰入金では財政調整基金繰入金 359,507,000 円である。

第 20 款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	668,966,400	668,967,206	668,967,206	0	0	100.0
30年度	423,761,040	423,761,211	423,761,211	0	0	100.0
増 減	245,205,360	245,205,995	245,205,995	0	0	0.0 P

収入済額は 668,967,206 円で、前年度に比べ 245,205,995 円（57.9%）増加した。

第 21 款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	407,245,000	407,074,509	360,395,285	0	46,679,224	88.5
30年度	290,453,000	342,653,722	295,428,098	0	47,225,624	86.2
増 減	116,792,000	64,420,787	64,967,187	0	△ 546,400	2.3 P

収入済額は 360,395,285 円で、前年度に比べ 64,967,187 円（22.0%）増加した。これは主に、ごみ処理広域化し尿処理施設受託事業収入が 12,577,372 円減少したものの、延滞金が 38,822,344 円、プレミアム付商品券売上代や東海大学大磯病院整備計画訴訟解決金が増加した雑入が 69,184,285 円増加したためである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入では勤労者生活資金預託金元金収入 20,000,000 円、中小企業対策資金預託金元金収入 17,000,000 円、受託事業収入ではごみ処理広域化し尿処理施設受託事業収入 46,322,907 円、ごみ処理広域化リサイクルセンター受託事業収入 32,469,141 円、雑入では大磯港指定管理業務納付金 66,488,540 円、市町村振興協会市町村交付金 11,389,206 円、プレミアム付商品券売上代 37,092,000 円、東海大学大磯病院整備計画訴訟解決金 40,180,000 円、過年

度収入ではその他過年度収入 5,104,825 円である。

収入未済額は 46,679,224 円で、主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入 45,516,124 円である。

第 22 款 町 債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
元年度	1,260,100,000	1,085,500,000	1,085,500,000	0	0	100.0
30年度	501,400,000	487,500,000	487,500,000	0	0	100.0
増 減	758,700,000	598,000,000	598,000,000	0	0	0.0 P

収入済額は 1,085,500,000 円（臨時財政対策債 421,000,000 円、防災行政無線整備事業債 13,900,000 円、明治記念大磯邸園整備事業債 637,100,000 円、幼稚園施設整備事業債 13,500,000 円）で、前年度に比べ 598,000,000 円（122.7%）増加した。

(3) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
元年度	11,730,187,400	10,897,864,877	350,484,200	481,838,323	92.9
30年度	9,757,941,040	9,273,272,571	113,458,400	371,210,069	95.0
増 減	1,972,246,360	1,624,592,306	237,025,800	110,628,254	△ 2.1P

支出済額は10,897,864,877円で、前年度に比べ1,624,592,306円(17.5%)増加した。これは主に、消防費が61,692,002円減少したものの、土木費が1,059,704,758円、総務費が448,474,528円、教育費が66,202,324円増加したためである。

翌年度繰越額は350,484,200円で、前年度に比べ237,025,800円増加した。翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が39,078,000円、事故繰越しが1,821,600円、継続費通次繰越が309,584,600円である。

不用額は481,838,323円で、前年度に比べ110,628,254円(29.8%)増加した。

予算現額に対する執行率は92.9%で、前年度を2.1ポイント下回った。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	138,004,221	1.3	134,410,946	1.4	3,593,275	2.7
総 務 費	1,959,316,910	18.0	1,510,842,382	16.3	448,474,528	29.7
民 生 費	3,363,388,004	30.9	3,301,127,880	35.6	62,260,124	1.9
衛 生 費	928,457,713	8.5	906,864,917	9.8	21,592,796	2.4
労 働 費	20,902,842	0.2	20,877,019	0.2	25,823	0.1
農林水産業費	87,236,448	0.8	113,616,850	1.2	△ 26,380,402	△ 23.2
商 工 費	140,706,280	1.3	118,828,540	1.3	21,877,740	18.4
土 木 費	2,338,942,209	21.4	1,279,237,451	13.8	1,059,704,758	82.8
消 防 費	449,379,604	4.1	511,071,606	5.5	△ 61,692,002	△ 12.1
教 育 費	804,274,975	7.4	738,072,651	8.0	66,202,324	9.0
災 害 復 旧 費	29,528,659	0.3	7,738,124	0.1	21,790,535	281.6
公 債 費	637,715,325	5.8	630,569,934	6.8	7,145,391	1.1
諸 支 出 金	11,687	0.0	14,271	0.0	△ 2,584	△ 18.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	10,897,864,877	100.0	9,273,272,571	100.0	1,624,592,306	17.5

歳出を構成する主なものは、民生費30.9%、土木費21.4%、総務費18.0%、衛生費8.5%、教育費7.4%、公債費5.8%である。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
元年度	142,586,000	138,004,221	0	4,581,779	96.8
30年度	141,410,000	134,410,946	0	6,999,054	95.1
比 較	1,176,000	3,593,275	0	△ 2,417,275	1.7 P

支出済額は138,004,221円で、前年度に比べ3,593,275円(2.7%)増加した。
支出済額の主なものは、議員報酬及び手当、議会運営及び議員活動などの経費である。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
元年度	2,156,793,000	1,959,316,910	11,918,000	185,558,090	90.8
30年度	1,578,005,000	1,510,842,382	4,431,000	62,731,618	95.7
比 較	578,788,000	448,474,528	7,487,000	122,826,472	△ 4.9 P

支出済額は1,959,316,910円で、前年度に比べ448,474,528円(29.7%)増加した。これは主に、総務管理費の公共施設整備基金積立金が339,970,005円、選挙費が14,082,678円、地域協働費の地域会館整備事業41,114,040円等で増加したためである。

翌年度繰越額は11,918,000円で、プレミアム付商品券発行事業(手数料、事業委託料、商品券取扱事業者交付金)を繰越明許費で繰り越したものである。

総務費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
総務管理費	1,662,808,000	1,511,756,372	139,133,628	1,137,200,482	374,555,890
徴 税 費	150,945,000	136,051,385	14,893,615	136,627,312	△ 575,927
戸籍住民基本台帳費	81,848,000	76,578,484	5,269,516	75,445,397	1,133,087
選 挙 費	52,077,000	47,328,040	4,748,960	33,245,362	14,082,678
統計調査費	3,001,000	2,135,705	865,295	1,850,242	285,463
監査委員費	16,062,000	15,836,782	225,218	16,704,840	△ 868,058
地域協働費	190,052,000	169,630,142	20,421,858	109,768,747	59,861,395
合 計	2,156,793,000	1,959,316,910	185,558,090	1,510,842,382	448,474,528

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

総務管理費 財政管理運営事務事業 729,425,212円(うち財政調整基金積立金367,036,000円)、公共施設整備基金積立金360,080,005円、町村情報システム共同運営事業71,279,055円、本庁舎等維持管理事業144,641,615円(うち本庁舎建設基金積立金

100,000,000 円)

徴 税 費 町税徴収事務事業 14,843,430 円 (うち償還金 10,456,825 円)

戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳運営事務事業 29,911,829 円

選 挙 費 県知事・県議会議員選挙事業 3,147,360 円、町議会議員選挙事業 9,695,383 円、参議院議員通常選挙事業 8,650,456 円

地域協働費 地域会館整備事業 41,114,040 円、防災設備維持管理事業 11,461,054 円、自転車駐車場運営事業 18,096,098 円、防犯対策事業 15,773,475 円

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
元年度	3,434,115,200	3,363,388,004	0	70,727,196	97.9
30年度	3,372,008,000	3,301,127,880	1,762,200	69,117,920	97.9
比 較	62,107,200	62,260,124	△ 1,762,200	1,609,276	0.0 P

支出済額は 3,363,388,004 円で、前年度に比べ 62,260,124 円 (1.9%) 増加した。これは主に、子ども・子育て支援新制度運営事業が 42,018,415 円、子ども基金積立事業が 17,802,448 円、(仮称) 東部子育て支援センター整備事業が 7,203,223 円増加したためである。

民生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
社会福祉費	2,076,848,000	2,042,792,350	34,055,650	2,036,485,041	6,307,309
児童福祉費	1,357,167,200	1,320,545,654	36,621,546	1,264,642,839	55,902,815
災害救助費	100,000	50,000	50,000	0	50,000
合 計	3,434,115,200	3,363,388,004	70,727,196	3,301,127,880	62,260,124

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

社会福祉費 障害者医療費助成事業 165,470,598 円 (うち扶助費 163,429,662 円)、自立支援給付事業 492,636,686 円 (うち自立支援給付費 488,506,825 円)、地域生活支援等事業 43,726,572 円、国民健康保険事業特別会計等への繰出金 1,171,312,320 円

児童福祉費 小児医療費助成事業 72,663,371 円、子ども・子育て支援新制度運営事業 494,441,683 円、児童手当等支給事業 425,496,296 円

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
元年度	966,617,000	928,457,713	0	38,159,287	96.1
30年度	951,577,000	906,864,917	8,045,000	36,667,083	95.3
比 較	15,040,000	21,592,796	△ 8,045,000	1,492,204	0.8 P

支出済額は928,457,713円で、前年度に比べ21,592,796円(2.4%)増加した。
これは主に、し尿処理施設維持整備事業が9,284,000円減少したものの風しん追加
的対策事業が8,610,592円、ごみ収集運搬事業が5,309,040円、ごみ処理広域化運
営事業が6,178,328円増加したためである。

衛生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
保健衛生費	267,048,000	245,637,517	21,410,483	233,104,784	12,532,733
清 掃 費	699,569,000	682,820,196	16,748,804	673,760,133	9,060,063
合 計	966,617,000	928,457,713	38,159,287	906,864,917	21,592,796

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保健衛生費 救急医療事業 15,686,934円、妊娠出産前支援事業 12,530,152円、予防
接種事業 72,566,821円、風しん追加的対策事業 8,610,592円、がん検診推進事業
25,135,262円
清 掃 費 ごみ収集運搬事業 189,503,040円、ごみ処理広域化運営事業 89,667,076
円、リサイクルセンター運営事務事業 151,642,736円、し尿収集運搬事業 41,829,840円
し尿処理事業 58,249,848円、し尿処理施設維持整備事業 29,920,000円

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
元年度	21,328,000	20,902,842	0	425,158	98.0
30年度	21,699,000	20,877,019	0	821,981	96.2
比 較	△ 371,000	25,823	0	△ 396,823	1.8 P

支出済額は20,902,842円で、前年度に比べ25,823円(0.1%)増加した。

支出済額の主なものは、勤労者支援対策事業 20,902,842円(うち勤労者生活資金
預託金 20,000,000円)である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
元年度	93,444,000	87,236,448	0	6,207,552	93.4
30年度	124,817,000	113,616,850	0	11,200,150	91.0
比 較	△ 31,373,000	△ 26,380,402	0	△ 4,992,598	2.4 P

支出済額は87,236,448円で、前年度に比べ26,380,402円(23.2%)減少した。
これは主に、農業用水路整備事業が26,719,200円減少したためである。

農林水産業費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
農 業 費	90,389,000	84,725,499	5,663,501	110,700,453	△ 25,974,954
林 業 費	2,104,000	2,016,462	87,538	2,278,432	△ 261,970
水産業費	951,000	494,487	456,513	637,965	△ 143,478
合 計	93,444,000	87,236,448	6,207,552	113,616,850	△ 26,380,402

支出済額の主なものは、農地活用・鳥獣対策事業5,489,399円、農業委員活動事務事業4,538,470円、農道等維持管理事業3,889,700円、台風災害緊急支援事業1,247,000円である。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
元年度	152,748,000	140,706,280	0	12,041,720	92.1
30年度	135,884,000	118,828,540	0	17,055,460	87.4
比 較	16,864,000	21,877,740	0	△ 5,013,740	4.7 P

支出済額は140,706,280円で、前年度に比べ21,877,740円(18.4%)増加した。
これは主に、西久保地区休憩施設整備事業が18,001,400円増加したためである。

支出済額の主なものは、商工業振興対策事業25,885,740円(うち中小企業金融対策資金預託金17,000,000円)、海水浴場振興事業18,523,868円、観光振興対策事業20,447,967円、西久保地区休憩施設整備事業18,001,400円である。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
元年度	2,737,191,200	2,338,942,209	338,566,200	59,682,791	85.5
30年度	1,436,059,040	1,279,237,451	72,507,200	84,314,389	89.1
比 較	1,301,132,160	1,059,704,758	266,059,000	△ 24,631,598	△ 3.6 P

支出済額は2,338,942,209円で、前年度に比べ1,059,704,758円(82.8%)増加した。これは主に、橋りょう長寿命化修繕事業44,390,284円、道路ストック定期点検事業11,174,112円、幹線17号線整備事業22,020,120円、幹線21号線整備事業12,256,457円、生沢月京1号線整備事業8,756,263円、下水道事業特別会計繰出金72,555,000円、が減少したものの明治記念大磯邸園整備事業1,180,340,812円、大磯港みなとオアシス推進事業65,131,166円が増加したためである。

翌年度繰越額は338,566,200円で、大磯港みなとオアシス推進事業(監理委託料、工事請負費)309,584,600円を継続費通次繰越で、大磯港みなとオアシス推進事業(工事請負費、賑わい交流施設備品購入費)27,160,000円を繰越明許費で、大磯駅周辺安全・安心にぎわい創出事業1,821,600円を事故繰越しで繰り越したものである。

土木費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
土木管理費	80,317,000	77,355,971	2,961,029	83,998,340	△ 6,642,369
道路橋りょう費	246,019,000	207,108,258	38,910,742	324,870,479	△ 117,762,221
河 川 費	13,374,000	13,260,945	113,055	12,718,623	542,322
都市計画費	1,885,383,000	1,872,817,432	10,743,968	764,487,839	1,108,329,593
住 宅 費	883,000	554,306	328,694	1,013,512	△ 459,206
港 湾 費	511,215,200	167,845,297	6,625,303	92,148,658	75,696,639
合 計	2,737,191,200	2,338,942,209	59,682,791	1,279,237,451	1,059,704,758

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

道路橋りょう費 道路橋りょう総務運営事務事業22,642,916円、道路維持運営事業24,812,071円、道水路維持管理整備事業12,965,260円、橋りょう長寿命化修繕事業42,072,000円、狭あい道路整備事業32,771,993円、国府本郷西小磯1号線整備事業61,130,536円

都市計画費 都市交通推進事業21,220,229円、公園運営事務事業23,130,498円、運動公園維持管理事業21,605,942円、明治記念大磯邸園整備事業1,180,340,812円、下水道事業特別会計繰出金537,237,000円

港 湾 費 大磯港指定管理事務事業48,545,190円(うち指定管理業務負担金18,613,000円)、ポートハウスてるがさき管理運営事業17,352,443円、大磯港みなとオ

アシス推進事業 80,303,174 円

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
元年度	466,804,000	449,379,604	0	17,424,396	96.3
30年度	527,466,000	511,071,606	0	16,394,394	96.9
比 較	△ 60,662,000	△ 61,692,002	0	1,030,002	△ 0.6 P

支出済額は 449,379,604 円で、前年度に比べ 61,692,002 円 (12.1%) 減少した。これは主に、消防庁舎施設改修事業 17,687,619 円、高規格救急車購入事業 34,313,880 円、消防団運営事業 11,844,190 円が減少したためである。

支出済額の主なものは、救急・救助等活動事業 6,782,520 円、消防専用無線維持管理事業 16,415,325 円、消防団運営事業 13,159,768 円、消防団活動事業 3,395,760 円である。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
元年度	859,654,000	804,274,975	0	55,379,025	93.6
30年度	807,263,000	738,072,651	26,713,000	42,477,349	91.4
比 較	52,391,000	66,202,324	△ 26,713,000	12,901,676	2.2 P

支出済額は 804,274,975 円で、前年度に比べ 66,202,324 円 (9.0%) 増加した。これは主に、大磯中学校施設整備事業が 8,618,400 円減少したものの、大磯町立小中学校空調設備借上事業が 23,133,600 円、教育研究所整備事業が 12,239,569 円、幼稚園施設整備事業が 25,617,600 円増加したためである。

教育費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
教育総務費	315,217,000	306,356,199	8,860,801	232,497,692	73,858,507
小学校費	137,153,000	122,085,312	15,067,688	113,009,642	9,075,670
中学校費	58,119,000	49,751,138	8,367,862	62,606,829	△ 12,855,691
幼稚園費	154,396,000	149,130,105	5,265,895	138,592,731	10,537,374
社会教育費	184,325,000	167,127,670	17,197,330	180,963,278	△ 13,835,608
保健体育費	10,444,000	9,824,551	619,449	10,402,479	△ 577,928
合 計	859,654,000	804,274,975	55,379,025	738,072,651	66,202,324

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

教育総務費 学校教育指導振興事業 14,178,766 円、健康管理事業 10,913,279 円、支援教育推進事業 29,984,607 円 (うち臨時雇賃金 27,426,670 円)、大磯

町立小中学校空調設備借上事業 23,133,600 円、学校職員校務用コンピュータ整備事業 18,547,008 円、教育研究所整備事業 15,069,169 円

小 学 校 費 学校運営事業 9,160,109 円、学校施設・設備維持事業 34,127,694 円、教育振興推進事業 10,092,826 円、学校給食運営事業 14,846,974 円（うち臨時雇賃金 11,856,800 円）、学校給食施設・設備維持事業 11,562,745 円

中 学 校 費 学校運営事業 10,661,837 円、学校施設・設備維持事業 23,041,897 円、教育振興推進事業 5,049,298 円

幼 稚 園 費 幼稚園運営事業 21,825,291 円（うち臨時雇賃金 18,033,455 円）、私立幼稚園就園補助事業（私立幼稚園就園補助金）5,478,740 円、幼稚園施設整備事業 25,617,600 円

社会教育費 図書館運営事業 16,727,004 円（うち臨時雇賃金 13,868,930 円）、図書館資料整備事業 9,819,929 円、郷土資料館維持管理事業 15,535,224 円、旧吉田茂邸運営事務事業 8,590,242 円（うち臨時雇賃金 5,319,480 円）

保健体育費 町体育協会育成補助事業 2,016,000 円、施設開放管理運営事業 3,582,252 円

第 11 款 災害復旧費

（単位：円・％）

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
元年度	30,671,000	29,528,659	0	1,142,341	96.3
30年度	9,024,000	7,738,124	0	1,285,876	85.8
比 較	21,647,000	21,790,535	0	△ 143,535	10.5 P

支出済額は 29,528,659 円で、前年度に比べ 21,790,535 円（281.6％）増加した。これは主に、農業用施設災害復旧費が 6,395,454 円、道路橋りょう施設災害復旧費が 8,462,310 円、公園災害復旧費が 4,420,940 円増加したためである。

災害復旧費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

項 目 別 執 行 状 況					
区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
農林水産施設災害復旧費	7,847,000	7,246,710	600,290	851,256	6,395,454
公共土木施設災害復旧費	18,190,000	17,740,789	449,211	4,532,544	13,208,245
その他公共施設災害復旧費	3,695,000	3,682,890	12,110	2,354,324	1,328,566
教育施設災害復旧費	939,000	858,270	80,730	0	858,270
合 計	30,671,000	29,528,659	1,142,341	7,738,124	21,790,535

支出済額の主なものは、台風 15 号や台風 19 号による道路等の公共施設の災害復旧対応である。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
元年度	642,680,000	637,715,325	0	4,964,675	99.2
30年度	632,056,000	630,569,934	0	1,486,066	99.8
比 較	10,624,000	7,145,391	0	3,478,609	△ 0.6 P

支出済額は637,715,325円で、前年度に比べ7,145,391円(1.1%)増加した。

支出済額の内訳は、町債償還元金を財務省他6借入先に598,311,756円、町債に対する利子を財務省他6借入先に39,403,569円償還したものである。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
元年度	60,000	11,687	0	48,313	19.5
30年度	60,000	14,271	0	45,729	23.8
比 較	0	△ 2,584	0	2,584	△ 4.3 P

支出済額は11,687円で、前年度に比べ2,584円(18.1%)減少した。

第14款 予 備 費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	充 用 額 B	予 算 現 額	不 用 額	執行率 B/A
元年度	60,000,000	34,504,000	25,496,000	25,496,000	57.5
30年度	30,000,000	9,387,000	20,613,000	20,613,000	31.3
比 較	30,000,000	25,117,000	4,883,000	4,883,000	26.2 P

予備費の他科目への充用額は34,504,000円で、前年度に比べ25,117,000円(267.6%)増加した。

主な充当先は、次のとおりである

総 務 費 戸籍住民基本台帳運営事務事業 99,000 円、防災対策等事務事業 3,326,000 円

民 生 費 放課後子どもプラン事業 2,527,000 円

衛 生 費 保健衛生総務運営事業 228,000 円

消 防 費 水防活動事業 753,000 円

災害復旧費 農業用施設災害復旧費 6,947,000 円、道路橋りょう施設災害復旧費 11,308,000 円、河川災害復旧費 52,000 円、公園災害復旧費 4,501,000 円、港湾施設災害復旧費 729,000 円、商工施設災害復旧費 1,712,000 円、その他公共施設災害復旧費 583,000 円、庁舎等災害復旧費 462,000 円、地域協働施設災害復旧費 338,000 円、小学校施設災害復旧費 115,000 円、中学校施設災害復旧費 543,000 円、教育総務施設災害復旧費 281,000 円

6 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算収支

国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		令和元年度	平成30年度
予 算 現 額		3,886,828,000	4,018,938,000
歳 入 総 額	A	3,798,306,514	3,973,373,281
歳 出 総 額	B	3,777,835,386	3,921,779,110
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	20,471,128	51,594,171
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	20,471,128	51,594,171
前年度実質収支	F	51,594,171	95,280,594
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 31,123,043	△ 43,686,423

歳入総額 3,798,306,514 円から歳出総額 3,777,835,386 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、20,471,128 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 51,594,171 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、31,123,043 円の赤字である。

イ 歳 入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
元年度	3,886,828,000	3,977,470,127	3,798,306,514	20,228,539	158,935,074	97.7	95.5
30年度	4,018,938,000	4,160,852,420	3,973,373,281	20,784,200	166,694,939	98.9	95.5
増 減	△ 132,110,000	△ 183,382,293	△ 175,066,767	△ 555,661	△ 7,759,865	△ 1.2P	0.0P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	3,886,828,000	—	4,018,938,000	—	△ 132,110,000	△ 3.3
調 定 額	3,977,470,127	—	4,160,852,420	—	△ 183,382,293	△ 4.4
収入済額	3,798,306,514	100.0	3,973,373,281	100.0	△ 175,066,767	△ 4.4
国民健康保険税	831,439,381	21.9	862,950,498	21.7	△ 31,511,117	△ 3.7
療養給付費交付金	0	0.0	7,769,720	0.2	△ 7,769,720	△ 100.0
県支出金	2,589,183,910	68.1	2,642,463,609	66.5	△ 53,279,699	△ 2.0
財産収入	1,528	0.0	1,713	0.0	△ 185	△ 10.8
繰入金	319,216,000	8.4	356,857,407	9.0	△ 37,641,407	△ 10.5
繰越金	51,594,171	1.4	95,280,594	2.4	△ 43,686,423	△ 45.9
諸収入	6,871,524	0.2	8,049,740	0.2	△ 1,178,216	△ 14.6
不納欠損額	20,228,539	—	20,784,200	—	△ 555,661	△ 2.7
収入未済額	158,935,074	—	166,694,939	—	△ 7,759,865	△ 4.7
収入率	95.5	—	95.5	—	0.0	—

収入済額は3,798,306,514円で、前年度に比べ175,066,767円(4.4%)減少した。これは主に、国民健康保険税が31,511,117円、県支出金が53,279,699円、繰入金が37,641,407円、繰越金が43,686,423円減少したためである。

不納欠損額は20,228,539円で、前年度に比べ555,661円(2.7%)減少した。収入未済額は158,935,074円で、前年度に比べ7,759,865円(4.7%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は、国民健康保険税である。

予算現額に対する収入率は97.7%で、前年度を1.2ポイント下回った。調定額に対する収入率は95.5%で、前年度と同じである。

歳入を構成する主なものは、県支出金68.2%、国民健康保険税21.9%、繰入金8.4%である。

収入済額の主なものは、県支出金の保険給付費等交付金が2,589,183,910円、国民健康保険税の医療給付費分現年課税分が526,724,078円、同後期高齢者支援金分現年課税分が208,553,311円、繰入金(他会計繰入金)が259,216,000円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					元年度	30年度
現年課税分	843,481,600	792,931,658	0	50,549,942	94.0	94.1
滞納繰越分	167,121,394	38,507,723	20,228,539	108,385,132	23.0	25.5
合 計	1,010,602,994	831,439,381	20,228,539	158,935,074	82.3	82.2

保険税の収入率は82.3%で、前年度を0.1ポイント上回った。なお、現年課税分の収入率は94.0%、滞納繰越分の収入率は23.0%でそれぞれ前年度を下回った。

ウ 歳 出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
元年度	3,886,828,000	3,777,835,386	0	108,992,614	97.2
30年度	4,018,938,000	3,921,779,110	0	97,158,890	97.6
増 減	△ 132,110,000	△ 143,943,724	0	11,833,724	△ 0.4P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	46,221,000	39,011,008	0	7,209,992	84.4	1.0	38,038,560	2.6
保険給付費	2,632,887,000	2,549,491,774	0	83,395,226	96.8	67.5	2,630,062,924	△ 3.1
国民健康保険事業費納付金	1,105,561,000	1,105,559,970	0	1,030	100.0	29.2	1,128,406,699	△ 2.0
共同事業拠出金	1,000	510	0	490	51.0	0.0	385	32.5
保健事業費	32,871,000	26,073,322	0	6,797,678	79.3	0.7	24,756,709	5.3
基金積立金	39,955,000	39,952,528	0	2,472	100.0	1.1	70,001,713	△ 42.9
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
諸支出金	27,347,000	17,746,274	0	9,600,726	64.9	0.5	30,512,120	△ 41.8
予 備 費	1,984,000	0	0	1,984,000	0.0	0.0	0	—
合 計	3,886,828,000	3,777,835,386	0	108,992,614	97.2	100.0	3,921,779,110	△ 3.7

支出済額は3,777,835,386円で、前年度に比べ143,943,724円(3.7%)減少した。これは主に、保険給付費が80,571,150円、国民健康保険事業費納付金が22,846,729円、基金積立金が30,049,185円、諸支出金が12,765,846円(うち一般会計繰出金3,160,548円)減少したためである。

予算現額に対する執行率は 97.2%で、前年度を 0.4 ポイント下回り、不用額は前年度に比べ 11,833,724 円（12.2%）増加した。

歳出を構成する主なものは、保険給付費 67.5%、国民健康保険事業費納付金 29.3%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。（職員給与を除く。）

保険給付費 一般被保険者療養給付費給付事業 2,191,153,228 円、一般被保険者高額療養費支払事業 322,825,658 円

国民健康保険事業費納付金 一般被保険者医療給付費分納付金支払事業 758,610,966 円、
一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払事業 265,084,127 円、介護納付金分納付
金支払事業 80,214,877 円

基金積立金 国民健康保険財政調整基金積立金事業 39,952,528 円

諸 支 出 金 一般会計繰出事業 11,643,171 円

被保険者数は 7,620 人で前年度より 391 人減少した。国民健康保険被保険者 1 人当たり医療費の保険者負担分は 322,013 円となり 1 年間で 6,550 円増加した。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		令和元年度	平成30年度
予 算 現 額		990,815,000	1,006,993,000
歳 入 総 額	A	992,407,799	992,567,790
歳 出 総 額	B	971,278,324	974,478,586
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	21,129,475	18,089,204
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	21,129,475	18,089,204
前年度実質収支	F	18,089,204	28,737,473
単 年 度 収 支 (E-F)	G	3,040,271	△ 10,648,269

歳入総額 992,407,799 円から歳出総額 971,278,324 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、21,129,475 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 18,089,204 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、3,040,271 円の黒字である。

イ 歳 入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
元年度	990,815,000	997,753,957	992,407,799	1,135,090	4,211,068	100.2	99.5
30年度	1,006,993,000	1,001,250,248	992,567,790	2,219,390	6,463,068	98.6	99.1
増 減	△ 16,178,000	△ 3,496,291	△ 159,991	△ 1,084,300	△ 2,252,000	1.6P	0.4P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	990,815,000	—	1,006,993,000	—	△ 16,178,000	△ 1.6
調 定 額	997,753,957	—	1,001,250,248	—	△ 3,496,291	△ 0.3
収入済額	992,407,799	100.0	992,567,790	100.0	△ 159,991	0.0
保険料	509,466,380	51.3	491,870,370	49.5	17,596,010	3.6
繰入金	444,038,795	44.8	454,498,000	45.8	△ 10,459,205	△ 2.3
繰越金	18,089,204	1.8	28,737,473	2.9	△ 10,648,269	△ 37.1
諸収入	20,813,420	2.1	17,461,947	1.8	3,351,473	19.2
不納欠損額	1,135,090	—	2,219,390	—	△ 1,084,300	△ 48.9
収入未済額	4,211,068	—	6,463,068	—	△ 2,252,000	△ 34.8
収入率	99.5	—	99.1	—	0.4	—

収入済額は 992,407,799 円で、前年度に比べ 159,991 円 (0.02%) 減少した。
これは主に、保険料が 17,596,010 円、諸収入が 3,351,473 円増加したものの、繰入金が 10,459,205 円、繰越金が 10,648,269 円減少したためである。

不納欠損額は 1,135,090 円で、前年度に比べ 1,084,300 円 (48.9%) 減少した。
収入未済額は 4,211,068 円で、前年度に比べ 2,252,000 円 (34.8%) 減少した。
不納欠損額及び収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

予算現額に対する収入率は 100.2% で、前年度を 1.6 ポイント上回った。調定額に対する収入率は 99.5% で、前年度を 0.4 ポイント上回った。

歳入を構成する主なものは、保険料 51.3%、繰入金 44.7% である。

収入済額の主なものは、保険料の後期高齢者医療保険料（現年度分）が 505,740,880 円、一般会計繰入金が 444,038,795 円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					元年度	30年度
現年度分	508,349,470	505,740,880	0	2,608,590	99.5	99.4
滞納繰越分	6,463,068	3,725,500	1,135,090	1,602,478	57.6	20.5
合 計	514,812,538	509,466,380	1,135,090	4,211,068	99.0	98.3

保険料の収入率は 99.0% で、前年度を 0.7 ポイント上回った。なお、現年度分の収入率は 99.5%、滞納繰越分の収入率は 57.6% で、それぞれ前年度を上回った。

ウ 歳 出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
元年度	990,815,000	971,278,324	0	19,536,676	98.0
30年度	1,006,993,000	974,478,586	0	32,514,414	96.8
増 減	△ 16,178,000	△ 3,200,262	0	△ 12,977,738	1.2P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	39,150,000	33,498,301	0	5,651,699	85.6	3.5	30,346,072	10.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	931,299,000	918,983,329	0	12,315,671	98.7	94.6	940,513,451	△ 2.3
諸支出金	19,365,000	18,796,694	0	568,306	97.1	1.9	3,619,063	419.4
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	—
合 計	990,815,000	971,278,324	0	19,536,676	98.0	100.0	974,478,586	△ 0.3

支出済額は971,278,324円で、前年度に比べ3,200,262円(0.3%)減少した。
これは主に、総務費が3,152,229円、諸支出金が15,177,631円増加したものの保険料納付金を含む後期高齢者医療広域連合納付金が21,530,122円減少したためである。

予算現額に対する執行率は98.0%で、前年度を1.2ポイント上回り、不用額は前年度と比べ12,977,738円(39.9%)減少した。

歳出を構成する主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金94.6%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

総 務 費 後期高齢者健診推進事業 24,354,026円

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金事業 918,983,329円(保険料納付金491,560,972円、保険基盤安定制度拠出金67,275,795円、事務費負担金14,065,045円、定率市町村負担金346,081,517円)

被保険者は5,657人で前年度より113人増加した。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 決算収支

介護保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		令和元年度	平成30年度
予 算 現 額		3,296,391,000	3,244,437,000
歳 入 総 額	A	3,182,247,812	3,092,265,682
歳 出 総 額	B	3,022,914,013	2,854,401,090
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	159,333,799	237,864,592
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	159,333,799	237,864,592
前年度実質収支	F	237,864,592	143,731,999
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 78,530,793	94,132,593

歳入総額 3,182,247,812 円から歳出総額 3,022,914,013 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、159,333,799 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 237,864,592 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、78,530,793 円の赤字である。

イ 歳 入

介護保険事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
元年度	3,296,391,000	3,188,624,822	3,182,247,812	2,258,183	4,118,827	96.5	99.8
30年度	3,244,437,000	3,100,618,359	3,092,265,682	3,384,555	4,968,122	95.3	99.7
増 減	51,954,000	88,006,463	89,982,130	△ 1,126,372	△ 849,295	1.2P	0.1P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	3,296,391,000	—	3,244,437,000	—	51,954,000	1.6
調 定 額	3,188,624,822	—	3,100,618,359	—	88,006,463	2.8
収入済額	3,182,247,812	100.0	3,092,265,682	100.0	89,982,130	2.9
保険料	794,349,665	24.9	805,945,266	26.1	△ 11,595,601	△ 1.4
国庫支出金	578,661,755	18.2	597,176,724	19.3	△ 18,514,969	△ 3.1
支払基金交付金	711,252,850	22.4	691,974,000	22.4	19,278,850	2.8
県支出金	391,151,788	12.3	384,527,165	12.4	6,624,623	1.7
財産収入	77,131	0.0	50,061	0.0	27,070	54.1
繰入金	468,057,525	14.7	468,742,820	15.2	△ 685,295	△ 0.1
繰越金	237,864,592	7.5	143,731,999	4.6	94,132,593	65.5
諸収入	832,506	0.0	117,647	0.0	714,859	607.6
不納欠損額	2,258,183	—	3,384,555	—	△ 1,126,372	△ 33.3
収入未済額	4,118,827	—	4,968,122	—	△ 849,295	△ 17.1
収入率	99.8	—	99.7	—	0.1	—

収入済額は3,182,247,812円で、前年度に比べ89,982,130円(2.9%)増加した。これは主に保険料が11,595,601円、国庫支出金が18,514,969円減少したものの、支払基金交付金が19,278,850円、繰越金が94,132,593円増加したためである。

不納欠損額は2,258,183円で、前年度に比べ1,126,372円(33.3%)減少した。収入未済額は4,118,827円で、前年度に比べ849,295円(17.1%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は、介護保険料である。

予算現額に対する収入率は96.5%で、前年度を1.2ポイント上回った。調定額に対する収入率は99.8%で、前年度を0.1ポイント上回った。

歳入を構成する主なものは、保険料25.0%、支払基金交付金22.4%、国庫支出金18.2%、繰入金14.7%、県支出金12.3%である。

収入済額の主なものは、保険料の第1号被保険者保険料(現年度分)が792,733,862円、支払基金交付金の介護給付費交付金(現年度分)が682,956,000円、国庫支出金の介護給付費負担金(現年度分)が466,626,000円、一般会計繰入金が468,057,525円、県支出金の県負担金(現年度分)が373,796,036円、である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					元年度	30年度
現年度分	795,758,553	792,733,862	0	3,024,691	99.6	99.8
滞納繰越分	4,968,122	1,615,803	2,258,183	1,094,136	32.5	30.7
合 計	800,726,675	794,349,665	2,258,183	4,118,827	99.2	99.0

保険料の収入率は 99.2% で、前年度を 0.2 ポイント上回った。なお、現年度分の収入率は 99.6%、滞納繰越分の収入率は 32.5% で滞納繰越分は前年度を上回った。

ウ 歳 出

介護保険事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
元年度	3,296,391,000	3,022,914,013	0	273,476,987	91.7
30年度	3,244,437,000	2,854,401,090	0	390,035,910	88.0
増 減	51,954,000	168,512,923	0	△ 116,558,923	3.7P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度	比較 増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	
総 務 費	81,305,000	73,635,533	0	7,669,467	90.6	2.4	75,569,663	△ 2.6
保険給付費	2,801,032,000	2,543,226,309	0	257,805,691	90.8	84.2	2,477,920,112	2.6
地域支援事業費	136,580,000	129,925,362	0	6,654,638	95.1	4.3	127,712,176	1.7
財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
基金積立金	168,850,000	168,849,131	0	869	100.0	5.6	94,784,061	78.1
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
諸支出金	107,298,000	107,277,678	0	20,322	100.0	3.5	78,415,078	36.8
予 備 費	1,324,000	0	0	1,324,000	0.0	0.0	0	—
合 計	3,296,391,000	3,022,914,013	0	273,476,987	91.7	100.0	2,854,401,090	5.9

支出済額は 3,022,914,013 円で、前年度に比べ 168,512,923 円 (5.9%) 増加した。これは主に、介護サービス等給付費給付事業が 58,293,143 円、介護保険給付費支払基金積立事業が 74,065,070 円、国庫支出金等返還事業が 29,008,950 円増

加したためである。

予算現額に対する執行率は91.7%で、前年度を3.7ポイント上回り、不用額は前年度に比べ116,558,923円(29.9%)減少した。

歳出を構成する主なものは、保険給付費84.1%である。

主な支出済額は、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保険給付費 介護サービス等給付費給付事業 2,357,963,954円(居宅介護サービス給付費 1,103,868,640円、地域密着型介護サービス給付費 309,494,818円、施設介護サービス給付費 812,057,841円、居宅介護サービス計画給付費 123,923,887円)、介護予防サービス等給付費給付事業 42,404,344円、その他諸費支払事業 142,858,011円(高額介護サービス費 66,833,290円、特定入所者介護サービス費 63,343,647円)

地域支援事業費 介護予防・生活支援サービス事業 74,546,818円

基金積立金 介護保険給付費支払基金積立事業 168,849,131円

諸支出金 一般会計繰出事業 53,113,868円

保険給付費及び給付件数は前年度に比べ増加し、要支援・要介護認定者数は前年度に比べ減少した。

なお、被保険者数(第1号被保険者数)は11,068人で前年度より35人増加し、要支援・要介護認定者は1,766人で前年度より10人減少した。

(4) 下水道事業特別会計

ア 決算収支

下水道事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		令和元年度	平成30年度
予 算 現 額		1,503,342,000	2,077,859,800
歳 入 総 額	A	1,409,640,158	1,890,604,114
歳 出 総 額	B	1,391,300,001	1,823,063,568
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	18,340,157	67,540,546
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	18,340,157	67,540,546
前年度実質収支	F	67,540,546	43,169,408
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 49,200,389	24,371,138

歳入総額 1,409,640,158 円から歳出総額 1,391,300,001 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、18,340,157 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 67,540,546 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、49,200,389 円の赤字である。

イ 歳 入

下水道事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
元年度	1,503,342,000	1,465,379,251	1,409,640,158	413,268	55,325,825	93.8	96.2
30年度	2,077,859,800	1,895,937,328	1,890,604,114	256,422	5,076,792	91.0	99.7
増 減	△ 574,517,800	△ 430,558,077	△ 480,963,956	156,846	50,249,033	2.8P	△ 3.5P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予 算 現 額	1,503,342,000	—	2,077,859,800	—	△ 574,517,800	△ 27.6
調 定 額	1,465,379,251	—	1,895,937,328	—	△ 430,558,077	△ 22.7
収 入 済 額	1,409,640,158	100.0	1,890,604,114	100.0	△ 480,963,956	△ 25.4
分担金及び負担金	23,090,160	1.6	11,508,770	0.6	11,581,390	100.6
使用料及び手数料	267,301,643	19.0	292,989,627	15.5	△ 25,687,984	△ 8.8
国 庫 支 出 金	168,300,000	12.0	359,630,000	19.0	△ 191,330,000	△ 53.2
県 支 出 金	4,620,000	0.3	0	0.0	4,620,000	—
繰 入 金	537,237,000	38.1	609,792,000	32.3	△ 72,555,000	△ 11.9
繰 越 金	67,540,546	4.8	65,080,208	3.4	2,460,338	3.8
諸 収 入	5,950,809	0.4	103,509	0.0	5,847,300	5,649.1
町 債	335,600,000	23.8	551,500,000	29.2	△ 215,900,000	△ 39.1
不納欠損額	413,268	—	256,422	—	156,846	61.2
収入未済額	55,325,825	—	5,076,792	—	50,249,033	989.8
収入率	96.2	—	99.7	—	△ 3.5	—

収入済額は1,409,640,158円で、前年度に比べ480,963,956円(25.4%)減少した。これは主に、国庫支出金が191,330,000円、繰入金が72,555,000円、町債が215,900,000円減少したためである。

不納欠損額は413,268円で、前年度に比べ156,846円(61.2%)増加した。収入未済額は55,325,825円で、前年度に比べ50,249,033円(989.8%)増加した。不納欠損額及び収入未済額の主なものは、負担金及び使用料である。

予算現額に対する収入率は93.8%で、前年を2.8ポイント上回った。調定額に対する収入率は96.2%で、前年度を3.5ポイント下回った。

歳入を構成する主なものは、繰入金38.1%、町債23.8%、国庫支出金12.0%、使用料及び手数料19.0%である。

収入済額の主なものは、繰入金(一般会計繰入金)が537,237,000円、町債が335,600,000円、使用料及び手数料が267,301,643円(うち下水道使用料266,647,643円)、国庫支出金(社会資本整備総合交付金)が168,300,000円である。

町債の内訳は、公共下水道事業債297,100,000円、流域下水道事業債11,800,000円、公営企業会計適用債26,700,000円である。

下水道受益者負担金及び下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道受益者負担金及び使用料の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					元年度	30年度
受益者負担金	28,019,860	23,090,160	367,020	4,562,680	82.4	75.1
使用料	317,430,246	266,647,643	46,248	50,736,355	84.0	99.5
合 計	345,450,106	289,737,803	413,268	55,299,035	83.9	98.3

受益者負担金の収入率は 82.4%で、前年度を 7.3 ポイント上回った。使用料の収入率は 84.0%で、前年度を 15.5 ポイント下回った。

ウ 歳 出

下水道事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
元年度	1,503,342,000	1,391,300,001	0	112,041,999	92.5
30年度	2,077,859,800	1,823,063,568	0	254,796,232	87.7
増 減	△ 574,517,800	△ 431,763,567	0	△ 142,754,233	4.8P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和元年度						平成30年度	比較 増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	
総 務 費	197,689,000	157,451,326	0	40,237,674	79.6	11.3	182,103,124	△ 13.5
事 業 費	585,813,000	521,425,387	0	64,387,613	89.0	37.5	987,410,615	△ 47.2
災害復旧費	517,000	516,600	0	400	99.9	0.0	99,360	—
公 債 費	670,099,000	664,366,142	0	5,732,858	99.1	47.8	636,806,761	4.3
諸支出金	47,541,000	47,540,546	0	454	100.0	3.4	16,643,708	185.6
予 備 費	1,683,000	0	0	1,683,000	0.0	0.0	0	—
合 計	1,503,342,000	1,391,300,001	0	112,041,999	92.5	100.0	1,823,063,568	△ 23.7

支出済額は 1,391,300,001 円で、前年度に比べ 431,763,567 円 (23.7%) 減少した。これは主に、一般会計繰出金が 30,896,838 円増加したものの、下水道建設費が 465,985,228 円、施設管理費が 38,145,114 円減少したためである。

予算現額に対する執行率は 92.5%で、前年度を 4.8 ポイント上回り、不用額は 142,754,233 円 (56.0%) 減少した。

歳出を構成する主なものは、事業費 37.5%、公債費 47.8%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

総 務 費 公共下水道維持管理事業 99,091,048 円

事 業 費 公共下水道整備事業 509,504,387 円 (うち工事請負費 425,974,100
円、委託料 41,250,000 円)

公 債 費 下水道債に対する元金 508,174,630 円、下水道債に対する利子
156,191,512 円

諸 支 出 金 一般会計繰出金 47,540,546 円

令和元年度末の下水道供用開始区域面積は 448.55ha で、前年度に比べ
7.3ha 増加した。なお、第 5 期事業認可区域 602.00ha に対する供用開始面積
は 74.5%である。

下水道接続率は 77.1%で、前年度を 0.2 ポイント上回った。

7 実質収支に関する調書

予算執行における各会計の最終結果を、政令に基づいて決算とともに調製された実質収支に関する調書でみると、その収支の計数は、各会計とも正確なものであると認められた。

歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計実質収支

（単位：円）

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C A - B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C - D
一般会計	11,816,509,773	10,897,864,877	918,644,896	65,210,800	853,434,096
特別会計	9,382,602,283	9,163,327,724	219,274,559	0	219,274,559
国民健康保険事業	3,798,306,514	3,777,835,386	20,471,128	0	20,471,128
後期高齢者医療	992,407,799	971,278,324	21,129,475	0	21,129,475
介護保険事業	3,182,247,812	3,022,914,013	159,333,799	0	159,333,799
下水道事業	1,409,640,158	1,391,300,001	18,340,157	0	18,340,157
合 計	21,199,112,056	20,061,192,601	1,137,919,455	65,210,800	1,072,708,655

繰越額及び財源内訳

（単位：円）

繰越事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
一般会計	350,484,200	285,273,400	4,625,600	60,585,200
継続費通次繰越	309,584,600	277,981,000	0	31,603,600
大磯港みなとオアシス推進事業	309,584,600	277,981,000	0	31,603,600
繰越明許費繰越	39,078,000	7,292,400	4,625,600	27,160,000
プレミアム付商品券発行事業	11,918,000	7,292,400	4,625,600	0
大磯港みなとオアシス推進事業	27,160,000	0	0	27,160,000
事故繰越し	1,821,600	0	0	1,821,600
大磯駅周辺安全・安心にぎわい創出事業	1,821,600	0	0	1,821,600
合 計	350,484,200	285,273,400	4,625,600	60,585,200
翌年度へ繰り越すべき財源				65,210,800

8 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成され、調書記載額（高）は、各関係帳簿と符合しており、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

また、基金に関する現金については、条例、規則に基づき適正に運用がなされているものと認められた。

（１）公有財産

土地、建物、山林、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

公 有 財 産 の 状 況

区 分	単位	平成30年度末 現 在 高	令和元年度			令和元年度末 現 在 高
			増	減	計	
土 地	㎡	807,394	15,319	2,495	12,824	820,218
行政財産	㎡	496,471	14,128	970	13,158	509,629
普通財産	㎡	310,923	1,191	1,525	△ 334	310,589
うち山林	㎡	13,396	0	0	0	13,396
建 物	㎡	66,579	486	237	249	66,828
行政財産	㎡	65,859	486	0	486	66,345
普通財産	㎡	720	0	237	△ 237	483
有価証券	円	11,480,000	0	0	0	11,480,000
出資による権利	円	38,592,962	0	0	0	38,592,962

ア 土地、建物及び山林

土地は 820,218 ㎡で、町営住宅跡地の売却等により減少はあるものの明治記念大磯邸園整備事業等により、前年度に比べ 12,824 ㎡増加した。

建物は 66,828 ㎡（延面積計）で、教育研究所、石坂卷子記念子育て支援センター等で増減があり 249 ㎡増加した。

山林は面積が 13,396 ㎡、立木の推定蓄積量 760 ㎡で、年度内の増減はない。

イ 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は 11,480,000 円で、決算年度中の増減はない。

ウ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 38,592,962 円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物 品

重要物品（1件100万円以上）は180点で、前年度に比べ6点増加した。

物品の状況は、次表のとおりである。

物 品 の 状 況

(単位:点)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度			令和元年度末 現 在 高
		増	減	計	
箱・保管庫類	19	0	0	0	19
棚 類	2	0	0	0	2
ちゅう房用機械類	12	2	0	2	14
事務用機器類	5	0	0	0	5
光学機器類	2	0	0	0	2
医療機器類	14	0	0	0	14
農林水産業機器類	1	0	0	0	1
工作機械器具類	2	0	0	0	2
土木建設用機械器具類	1	0	0	0	1
動力利用機械器具類	14	1	0	1	15
その他機械器具類	14	0	0	0	14
普通乗用自動車類	2	0	0	0	2
小型乗用自動車類	2	0	0	0	2
普通貨物自動車類	2	0	0	0	2
小型貨物自動車類	2	0	1	△ 1	1
軽自動車類	5	3	0	3	8
特殊用途自動車類	31	0	0	0	31
雑器具類2	5	0	0	0	5
書 画 類	4	0	0	0	4
工芸品類	3	0	0	0	3
その他美術品類	28	1	0	1	29
プログラム・システム類	1	0	0	0	1
教授用類6	3	1	1	0	3
合 計	174	8	2	6	180

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は309,786,024円で、前年度に比べ3,831,300円増加した。これは、特別徴収町民税が4,534,300円増加し、住宅新築資金等貸付金が703,000円減少したためである。

(4) 基 金

基金の決算年度末現在高は、町民会館建設基金ほか15件4,266,764,289円で、前年度に比べ620,693,047円増加した。

年度中の増加額は1,058,059,850円で、うち新規積立てによるものが1,057,764,386円、運用利子の積立によるものが295,464円である。減少額は437,366,803円で基金取崩しによるものである。

年度中に増加した主な基金は、公共施設整備基金が343,700,265円、介護保険給付費支払基金が168,849,131円、本庁舎建設基金が100,020,915円で、減少した主な基金は、国民健康保険財政調整基金が20,047,472円である。

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金の運用状況

(単位:円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度			令和元年度末 現在高
		増	減	計	
町民会館建設基金	141,415,573	7,787	0	7,787	141,423,360
土地開発基金	953,847,977	11,687	0	11,687	953,859,664
現金	265,496,976	11,687	0	11,687	265,508,663
貸付金	688,351,001	0	0	0	688,351,001
財政調整基金	1,008,691,770	367,138,744	359,507,000	7,631,744	1,016,323,514
国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
公共施設整備基金	254,740,837	360,100,265	16,400,000	343,700,265	598,441,102
みどり基金	89,075,909	326,304	0	326,304	89,402,213
国民健康保険財政調整基金	184,193,231	39,952,528	60,000,000	△ 20,047,472	164,145,759
減債基金	410,476	4	0	4	410,480
地域福祉基金	91,536,827	488,018	0	488,018	92,024,845
横溝千鶴子記念障害者福祉基金	69,516,458	10,382	0	10,382	69,526,840
本庁舎建設基金	427,080,152	100,020,915	0	100,020,915	527,101,067
介護保険給付費支払基金	296,109,428	168,849,131	0	168,849,131	464,958,559
歴史的建造物等整備基金	5,656,809	967,362	0	967,362	6,624,171
横溝千鶴子記念子育て支援基金	10,475,720	1,003	0	1,003	10,476,723
旧吉田茂邸整備活性化等基金	97,319,114	82,358	0	82,358	97,401,472
子ども基金	13,000,961	20,103,362	1,459,803	18,643,559	31,644,520
合 計	3,646,071,242	1,058,059,850	437,366,803	620,693,047	4,266,764,289

9 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金で、その運用状況は以下のとおりである。

(1) 土地開発基金

決算年度末現在高は953,859,664円で、年度中の貸し付け、貸付金の償還及び現金の処分は、発生しなかった。現金の増加は、運用利子である。

(2) 国民健康保険高額医療費貸付基金

決算年度末現在高は3,000,000円で、年度中での貸し付けは行われなかった。

定 額 基 金 の 運 用 状 況

(単位:円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度			令和元年度末 現 在 高
		増	減	計	
土地開発基金	953,847,977	11,687	0	11,687	953,859,664
現金	265,496,976	11,687	0	11,687	265,508,663
貸付金	688,351,001	0	0	0	688,351,001
国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000

第6 総括意見

1 決算状況

一般会計及び特別会計の令和元年度当初予算は202億2,100万円で、これに補正予算及び繰越事業費繰越額を加えた総計予算額は214億756万余円であった。

一方、一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が211億9,911万余円、歳出が200億6,119万余円となり、前年度に比べ歳入では13億806万余円（6.6%）、歳出では12億1,419万余円（6.4%）増加した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、11億3,791万余円で、前年度に比べ9,386万余円（9.0%）増加となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は10億7,270万余円の黒字となり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も8,781万余円の黒字となった。

町債残高は、令和元年度末で176億2,733万余円となり、前年度末と比べ3億1,461万余円増加した。

（1）一般会計

一般会計についてみると、歳入総額は118億1,650万余円で、前年度に比べ18億7,426万余円（18.9%）増加し、歳出総額は108億9,786万余円で、前年度に比べ16億2,459万余円（17.5%）増加した。実質収支は8億5,343万余円の黒字となり、単年度収支も2億4,362万余円の黒字となった。

歳入については、前年度に比べ地方消費税交付金、自動車取得税交付金、分担金及び負担金等が減少したものの、町税、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、町債等が増加したことにより増収となった。なお、収入未済額は2億1,363万余円で前年度に比べ1億7,526万余円（45.1%）減少し、不納欠損額は829万余円で前年度に比べ395万余円（32.3%）減少した。

歳入の根幹である町税収入は町民税が減少したものの、固定資産税、軽自動車税が増加したことにより51億4,421万余円（収入率96.8%）となり、前年度に比べ1億693万余円（2.1%）の増収となった。なお、収入未済額は1億6,315万余円で前年度に比べ1億7,454万余円（51.7%）減少し、不納欠損額は821万余円で400万余円（32.8%）減少した。

一方、歳出については、前年度に比べ農林水産業費、消防費等が減少したものの、総務費、民生費、土木費、教育費等の増加により増加となった。

予算現額に対する執行率は92.9%で前年度に比べ2.1ポイント低下した。なお、継続費通次繰越等による翌年度繰越額が3億5,048万余円あり、不用額は前年度に比べ1億1,062万余円（29.8%）増加し4億8,183万余円となった。

一般会計を普通会計決算の主な財政指標からみると、財政力指数は0.873（過去3ヵ年平均）で前年度に比べ0.001ポイント低下した。なお、単年度では0.869で0.006ポイント低下した。経常収支比率は90.0%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。実質収支比率は12.6%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇し、実質公債費比率は6.0%で0.2ポイント上昇した。

歳入を財源別にみると、自主財源は使用料及び手数料が減少したものの、町税や繰入金、繰越金等が増加したことにより71億3,548万余円となり、前年度に比べ6億6,178万余円（10.2%）増収となった。依存財源は明治記念大磯邸園整備事業等に伴う町債の借入れや国庫支出金等が増加したことにより46億8,061万余円となり、前年度に比べ12億1,242万余円（35.0%）増収となった。なお、自主財源の割合は60.4%で、前年度に比べ4.7ポイント低下した。

また、歳入を経常的收入と臨時的収入からみると、経常的收入は町税や地方特例交付金の増加により83億3,083万余円となり、前年度に比べ1億3,651万余円（1.7%）増加となった。臨時的収入は国庫支出金や繰越金、地方債が増加したことにより34億8,526万余円となり、前年度に比べ17億3,769万余円（99.4%）増加となった。

なお、経常的收入の割合は70.5%で、前年度に比べ11.9ポイント低下した。

歳出を経常的経費と臨時的経費からみると、経常的経費は物件費や扶助費の増加により80億7,324万余円となり、前年度に比べ9,951万余円（1.3%）増加となった。臨時的経費は明治記念大磯邸園整備事業、地域会館整備事業など投資的事業により28億2,421万余円となり、前年度に比べ15億2,501万余円（117.4%）増加となった。なお、経常的経費の割合は74.1%で、前年度に比べ11.9ポイント低下した。

（2）特別会計

特別会計についてみると、4特別会計の歳入総額は93億8,260万余円で、前年度に比べ、5億6,620万余円（5.7%）減少し、歳出総額は91億6,332万余円で、前年度に比べ4億1,039万余円（4.3%）減少した。実質収支は2億1,927万余円の黒字となり、単年度収支は1億5,581万余円の赤字となった。

なお、各会計相互間繰入金・繰出金を控除した純計決算額では、各会計ともに赤字で、赤字額は前年度に比べ3,027万余円増加している。

国民健康保険事業特別会計においては、歳入が37億9,830万余円、歳出が37億7,783万余円で、実質収支は2,047万余円の黒字となったが、単年度収支は3,112万余円の赤字となった。歳入では、国民健康保険税収入が8億3,143万余円（収入

率82.3%)となり、前年度に比べ3,151万余円(3.7%)の減収となった。なお、収入未済額は1億5,893万余円で前年度に比べ775万余円(4.7%)、不納欠損額は2,022万余円で前年度に比べ55万余円(2.7%)減少した。歳出では、保険給付費が25億4,949万余円で前年度に比べ8,057万余円(3.1%)減少した。なお、1人当たりの保険給付費は、前年度に比べ増加した。

国民健康保険事業特別会計にあつては、保険給付費が減少しているものの1人当たりの給付費が増加していることから、今後も医療費の抑制に努められたい。また、国民健康保険税の収入率は、前年度より向上しているものの、個人町民税の収入率と比べて低調であることから、引き続き保険税の収納対策に努められたい。

後期高齢者医療特別会計においては、歳入が9億9,240万余円、歳出が9億7,127万余円で、実質収支は2,112万余円の黒字となり、単年度収支も304万余円の黒字となった。歳入では、保険料収入が5億946万余円(収入率99.0%)となり、前年度に比べ1,759万余円(3.6%)の増収となった。なお、収入未済額は421万余円で前年度に比べ225万余円(34.8%)減少し、不納欠損額は113万余円で前年度に比べ108万余円(48.9%)減少した。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が9億1,898万余円で前年度に比べ2,153万余円(2.3%)減少した。

介護保険事業特別会計においては、歳入が31億8,224万余円、歳出が30億2,291万余円で、実質収支は1億5,933万余円の黒字となり、単年度収支は7,853万余円の赤字となった。歳入では、保険料収入が7億9,434万余円(収入率99.2%)となり、前年度に比べ1,159万余円(1.4%)減少となった。なお、収入未済額は411万余円で前年度に比べ84万余円で(17.1%)、不納欠損額は225万余円で112万余円(33.3%)減少した。歳出では、保険給付費が25億4,322万余円で前年度に比べ6,530万余円(2.6%)増加し、地域支援事業費も前年度に比べ221万余円(1.7%)増加した。なお、保険給付費及び給付件数は増加し、要支援・要介護認定者数は10人減少した。

令和元年度は、第7期介護保険事業計画の中間の年で、今後も要支援・要介護認定者数の増加が見込まれおり、保険料収入の適切な運用と介護予防の充実に努められたい。

下水道事業特別会計においては、歳入が14億964万余円、歳出が13億9,130万余円で、実質収支は1,834万余円の黒字となり、単年度収支は4,920万余円の赤字となった。歳入では、下水道受益者負担金と下水道使用料の合計収入が2億8,973万余円(収入率83.9%)となり、前年度に比べ1,418万余円(4.7%)減少となった。なお、収入未済額は5,529万余円で前年度に比べ5,022万余円(989.3%)増

加し、不納欠損額も41万余円で15万余円（61.2%）増加した。これは、公営企業会計方式の適用に伴う「打ち切り決算」による増加である。歳出では、事業費が5億2,142万余円で前年度に比べ4億6,598万余円（47.2%）減少した。

下水道供用開始区域は7.3ha増加し、448.55ha（事業計画区域の74.5%）となり、接続率は77.1%となった。

下水道事業は、今後も建設事業費のほか維持管理経費の増加が見込まれることから、接続率の向上を図るとともに、受益者負担金や使用料など収入の確保に努められたい。

2 まとめ

令和元年度予算は、「交流人口の増加と定住人口の安定化」に向け、「子育て」「教育」「健康」「経済」「安全・安心」を重点項目として掲げ、大磯町第四次総合計画後期基本計画に位置付けた事業を、おおむね計画どおりに実施した。

このような中で、一般会計の令和元年度の決算額は、各種事業実施に伴い、特定財源の積極的な活用もあり歳入歳出とも増額された決算となった。収支状況としては、実質収支、単年度収支ともに黒字となった。特別会計では、介護保険事業特別会計を除く国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計が歳入歳出とも減額された決算となった。実質収支は、全ての特別会計が黒字であった。単年度収支は、後期高齢者医療特別会計を除く国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計が赤字であった。

一般会計においては、歳入では、町税の滞納繰越分の徴収により収入未済額、不納欠損額ともに減少した。町税などの負担は公平性が原則であり、今後も課税年度中において積極的な収納を進め、収入未済額の累積防止に努めていただきたい。また、依存財源ではあるが、国庫支出金や県支出金も事業実施に伴い適切に確保されていた。歳出では、各種事業を実施されてきたが、一部、繰り越された事業もあり、引き続き、完成に向け努力されたい。

経常収支比率、財政力指数、実質公債費比率等の財政指標については、幼児教育・保育の無償化をはじめ重要な事業の実施に伴い人件費や扶助費、公債費などの義務的経費の増加が見込まれる。そのため財政運営にあたり財政指標の推移には十分留意されたい。

特別会計においては、令和元年度の一般会計から総額17億854万余円が特別会計

に繰り出されている。特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であるため、自立性・独立性を高め、引き続き収入率の向上を図ったうえで、サービスの向上と効率的な事業運営に努められたい。

最後に年間を通じての定期監査等での注意事項等については、速やかに改善を図るとともに、事務処理については、法令、条例、規則等を遵守した執行を行い、適正かつ効率的な行政運営がなされるよう努められたい。

町では「定住人口の安定化」を目指し、第四次総合計画後期基本計画や人口ビジョン・総合戦略により進めており、令和元年度では、転入者が転出者を72人上回りました。また、平成28年度からの累計で558人が増加しています。特に0歳から14歳までの子どもや30歳から54歳までの子育て・働き盛り世代が増加しています。このことは、「子育て」「教育」「健康」等の各種施策による成果と考えられます。今後も「定住人口の安定化」に向け、計画されている事業を着実に実施されることを期待します。